

永野善子

## 『フィリピン経済史研究』

—糖業資本と地主制—

勁草書房 1986. 8 xi+458 ページ

本書はアメリカ植民地期におけるフィリピン糖業の展開過程を、製糖業資本の勃興と地主制の発展を主題として論じた研究である。戦前期の、アメリカ植民地期の糖業に視点を据えて構造分析を行なった著者の問題意識は、今日のフィリピン糖業の構造的特質が戦前期とくに世界大不況期に基本的に形成されたと考える点にある。すなわち、現代フィリピン糖業のもつ構造的矛盾——資本・土地の高度の集中・集積に現われた寡占的構造、それと表裏一体の関係にある低生産力水準・経営合理化の遅滞——といったものが、1930年代の大不況期にアメリカによって導入された割当制度と無関税輸出量の賦課によって基本的にもたらされたと考えているのである。そうした問題意識に立っていることから、本書のうちの最も中核的部分は、割当制度とその制度下に置かれた大不況期フィリピン糖業の生産形態を分析内容とする第3部第6章に置かれている。さらにこれらを理解するための前史として、第1部「製糖業資本の勃興」では、フィリピン糖業の歴史的形成過程が論ぜられ、第2部「地主制と甘蔗アシエンダの発展」では、フィリピンに特有の分糖法の下において地主制と甘蔗アシエンダがどのような展開をみせたかが、ネグロス島とルソン島の2大砂糖生産地域別に論ぜられている。本書は以上のような内容が3部7章という構成の下で論述され、その他に序論と要約結論が付されている。それぞれの章はいずれもすでに紀要や学界誌等に個別に発表されたものであり、それを3部に分類して配列したのが本書である。

輸出産業としてフィリピン糖業が成立したのは19世紀後半であり、その主要契機となったのは1834年のマ

ニラ開港であった。この結果、フィリピンは資本主義的世界市場の一環に組みこまれ、甘蔗をはじめマニラ麻、タバコなど一次産品の輸出国に転じていった。輸出作物生産の発展は、一方で地主層の抬頭をうながし、華人系やスペイン系メスティーソ、カトリック修道会による土地所有の集中とアシエンダの形成が進んだ。だが、19世紀後半期における糖業は含蜜糖生産であって、フィリピンにおける近代的糖業展開の画期をなしたのは20世紀10年代から20年代における分蜜糖生産の製糖工場確定期である。1910年代末から工場設立のブームが発生するが、この契機となったのは1909年、13年の対米自由貿易関係の設定であった。その後、対米輸出を目指すアメリカ系資本の進出につづき、スペイン系、フィリピン系の商人・高利貸や地主による製糖業界への参入が開始された。フィリピン系製糖工場の設立にはフィリピン国立銀行(PNB)の融資がきわめて大きな役割を果たし、最も重要な「バンク・セントラル」を形成した。

ところで、フィリピンでは直営プランテーション方式をとる製糖工場はきわめて少なく、ほとんどの製糖工場が地主ないし借地人プランター経営の甘蔗農園から原料甘蔗の提供を受け、生産された砂糖を工場・プランター間で一定の比率で分配し合う分糖法が行なわれた。1910年代から20年代はフィリピン糖業の対米従属的再編成期であるとともに、製糖工場とプランターの分糖法関係(「協同経営者」的關係)が形成された時期でもあった。

1929年にはじまる大恐慌以降、アメリカの砂糖政策の変更が生じ、34年のジョーンズ・コスチガン法および同年のタ・マ法の制定により、フィリピンの対米無関税輸出割当量は年間100万ショートトン前後に制限された。この結果、フィリピンの砂糖輸出構造の対米従属的硬化がはじまり、またフィリピン国内における製糖工場・甘蔗農場別生産割当制度の導入は糖業への新規参入を阻止し、糖価下落において弱小工場・農場の整理淘汰と生産の寡占的構造を強化した。また一部有力地主への土地の著しい集中が生じた。このようにして有名家族からなる「砂糖貴族」と一大政治勢力としての「砂糖ブロック」が形成されたのである。だが、こうした特権的・寡頭支配グループを頂点として、その底辺には大不況期の糖価下落・減産の影響下に貧困にあえぐ膨大な数の小作農や工場・農業労働者層の滞留がみられ、これが30年代後期から40年代にかけて高揚した労働者・農民争議の背景となった。

1930年代割当制度導入に伴う輸出量の固定化、国内資本家層による製糖業の寡占的支配、地主層への土地集中、

農村における小作農層や土地なし労働者の滞留といった現象は戦後の独立後もそのまま引き継がれたのであり、その意味でこうした構造的特質の「原型」を生み出した戦前期とくに30年代の実態に特別の関心が払われるのである。

以上が本書の主な内容であるが、全文450頁余にわたり、フィリピン国内はもとよりアメリカの大学図書館、公文書館まで含めてきわめて数多くの機関から稀少な一次的資料・文献類が精力的に収集され、これらの分析を通じてきわめて精密な議論が展開されている。そのうちでもとくにアメリカ領有以降における修道会所有地払下問題にからむアメリカ系製糖工場設立の経緯、34年以降の割当制度下に進捗した製糖工場の国籍別資本系列化の実態、またコモンウェルス労働省の未刊行資料『農村実態調査報告』を利用しての労働実態の紹介部分などは本書のうちでも圧巻であり、著者による資料発掘の努力は高く評価されよう。

ところで、著者自身が断っているように、本書の主要テーマが糖業(製糖業および甘蔗作経営)の生産構造となっているところから、生産と密接不可分の関係にある流通部門(国内および輸出部門を含む)についてはふれられていない。糖業の寡占的構造は流通部門といかなる関係にあるのか、またその国籍的性格などは糖業部門と違いがあったかどうか、できればこうした点にもある程度ふれてほしかった。また、すでに述べたように、本書は個別テーマについての既発表論文を編集したものであることから、全体的体系性という点でやや欠けているような感じがある。30年代後期の労農運動の展開を扱った部分などはそれまでの文脈からすると、唐突な感じがしないでもない。

ここで若干の疑問点を提示しておきたい。著者は30年代不況期における糖業労働力の存在形態を第7章で分析する。その場合の分析は特定時点についての静態的分析に止まり、時系列的变化が扱われていない。その点について、著者は不況が労働者の生活に与えた影響については、資料の制約から論ずることができないと断っているが、大不況期に最重点を置いた研究としてはやはりもの足りない感じがする。30年代末期からの労農運動の高揚を扱った箇所が唐突と感ぜられる所以である。大不況期における糖価の下落、破綻がしばしば述べられているが、そもそも糖価はどのような動きをしたのであろうか。労働者の賃金や生活費、負債などについての時系列的指標が得られないとしても、糖価の動きについては資料が得られたのではなからうか。

戦後フィリピン糖業の構造的特質が30年代の大不況期に形成されたとするならば、この大不況の実態、指標をある程度示すことがやはり必要のように思われる。この疑問はとくに以下の事実と関連する。1929年にはじまる世界大恐慌の影響はいずれの国においても30年代前半に最も深刻なものがあっており、フィリピンでも20年代後半と30年代前半を対比すると、主要一次産品であるコブラ、ココナット油、タバコ、マニラ麻製品の場合、輸出量、輸出価額とも激落している。だが、砂糖についてはその動きが異なる。砂糖の生産量、輸出量、同価額は30年代前半にはいずれも激増しており、それらが低落するのは30年代後半になってからである(Valdepeñas and Bautista, *The Emergence of the Philippine Economy*, 1977なども参照)。他の文献をみても、37年ごろからはたしかに糖価の下落が著しくなっているが、30年代前半はかならずしもそうでなかったようにみられる。このように他の一次産品と異なり、大不況の影響が砂糖にだけ遅れて30年代後半に現われてきたとすれば、その理由は一体なんであったのか。将来の割当制度を見越した思惑的な一時的輸出現象というだけでなく、いままし突っこんだ分析がほしかったと思う。

またルソン島とネグロス島の甘蔗作農場が刈分小作制と賃労働的アシエンダ経営という対照的形態を生んだのは、一方が既存の稲作地帯において分散的農場形態をとり、他方が未開荒蕪地において新規農場形成の形態をとったという事実とその理由を求めている。その点に異論はないが、しかしルソン島において分散的農場を統合化する努力はなぜみられなかったのか、それはまったく不可能だったのか、という疑問はいぜんとして残る。

最後に、著者は339頁の注のなかで、カンルーバン砂糖農園が日本企業＝松本製糖所に売却されたとの新聞報道のあったことを指摘しているが、その事実はどうであったのか。松本敬之はその著『南方帝国論』(縦横社、1918年)において南進論的主張を展開しているが、その著書中にフィリピンの松本製糖所についての多数の写真掲げている。松本による南進論の主張がフィリピンで実践されたとすれば、それはいかなる経緯で消滅していったのか。この点も戦前期日本と東南アジアとの関わりの観点からできれば知りたいところであった。

ともあれ本書は糖業に限定されてはいるものの、フィリピン経済史についてのわが国ではほとんど初めてともいえる本格的研究であって、今日のフィリピン糖業が直面する経済的諸困難と政治支配のあり方を理解する上で基本的知識を提供するものである。〔滝川 勉〕